

2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井丈晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関・個人投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
436	21.5		△12	—	△12	—	△23	—
2025年8月期第1四半期	358	△20.6	△45	—	△47	—	△50	—
(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期	△20百万円(-%)		2025年8月期第1四半期		△47百万円(-%)			
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
2026年8月期第1四半期	円 銭	△27.23	円 銭	—				
2025年8月期第1四半期	△60.41		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2025年8月期第1四半期及び2026年8月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年8月期第1四半期	百万円	1,159	百万円	284	%	22.4
2025年8月期	994		300			28.0
(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期	260百万円		2025年8月期		278百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 1,741	% 12.7	百万円 0	% —	百万円 △2	% —	百万円 29	% 2.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年8月期 1Q | 859,388株 | 2025年8月期 | 851,328株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期 1Q | 22株 | 2025年8月期 | 22株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年8月期 1Q | 855,550株 | 2025年8月期 1Q | 839,522株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の関税政策による世界経済の減速等が国内景気の下押しリスクとして懸念される状況となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2024年の日本の総広告費は消費意欲の活発化や国内外の観光・旅行の活性化などに支えられ、7兆6,730億円（前年比104.9%）と過去最高となりました。動画広告需要の高まりを背景にインターネット広告費の市場規模は3兆6,517億円（前年比109.6%）と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）。また、ふるさと納税市場においては、2024年度のふるさと納税市場は寄付受け入れ件数は前年度比約1.0倍とほぼ横ばいとなりましたが、寄付受入額は対前年度比約1.1倍の1兆2,728億円と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後も市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぶれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、「まいぶれ」運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。また、子会社である地域活性AIテクノロジーズ株式会社を軸に、AIを中心としたリスクリング・ラーニング事業を行い、グループ内でも積極的に活用し、業務効率化・商品開発力を向上させ事業成長に向けた投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は436,131千円（前年同期比21.5%増）、営業損失は12,108千円（前年同四半期は営業損失45,894千円）、経常損失は12,746千円（前年同四半期は経常損失47,352千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23,294千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,712千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぶれ」の機能開発を進め、前期より販売を開始した新サービス、地域情報特化型AIエージェント「まいぶれくん」の全国展開に取り組んでまいりました。

これにより、平均単価は10,239円（前年同期比1,036円増）、当第1四半期連結累計期間における直営地域のまいぶれ関連売上高は46,179千円（前年同期比12.5%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、運営パートナーの新規開拓においては、案件創出に苦戦し、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数は0件、「まいぶれ」の展開エリアは896市区町村（前年同期比12市区町村減）となりました。当期においては、「まいぶれくん」の販売を通して、既存顧客のアップセルみのならず新規顧客の獲得も推進していく計画としており、当第1四半期連結累計期間においては微増ではありますが純増となりました。その結果、全国のまいぶれプラットフォーム利用店舗数は17,568店舗（前年同期比108店舗減）と微減しました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は85,749千円（前年同期比0.2%減）となりました。

またマーケティング支援領域におきましては、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促においては、既存顧客への密なサポートにより提案の幅を広げることで新規案件の創出を進め着実に売上を作り出しました。また、関係人口創出事業においては、前期よりサービスを始めた「Nativ.media」による収益基盤の構築、「まいぶれのご当地ギフト」では新たに福岡県版、宮崎県版をリリースするなど事業を拡大してまいりました。

その結果、販促、関係人口創出事業を合わせたマーケティング支援売上高は63,764千円（前年同期比76.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は195,694千円（前年同期比19.9%増）となり

ました。またセグメント利益は39,470千円（前年同期比101.2%増）となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、受託している自治体の寄付額を伸ばすグロース施策に注力し事業を推進してまいりました。2025年10月の制度改革に伴う9月の駆け込み需要もあり、受託自治体の総寄付額は前年同期比では増加することとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は31億円（前年同期比7億円増）となり、ふるさと納税関連売上高は206,963千円（前年同期比27.1%増）となりました。

公共ソリューション領域では、神奈川県のコンサルティング受託案件を継続受託など確実な受注を重ねてまいりました。その結果、公共案件売上高は23,600千円（前年同期比11.2%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぶれポイント」は、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。大阪府枚方市、貝塚市など既存エリアにおいて、官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぶれポイント関連売上高は9,873千円（前年同期比16.1%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は240,437千円（前年同期比22.8%増）となりました。またセグメント利益は69,353千円（前年同期比99.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,159,661千円であり、前連結会計年度末に比べ165,202千円増加いたしました。これは主に現金および預金が116,460千円、受取手形、売掛金及び契約資産が34,041千円、前払費用等のその他流動資産が18,411千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は875,234千円であり、前連結会計年度末に比べ180,814千円増加いたしました。これは主に買掛金が18,324千円、預り金が169,159千円、賞与引当金が20,952千円増加し、未払法人税等が22,993千円、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が16,464千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は284,426千円であり、前連結会計年度末に比べ15,612千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が23,294千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489, 447	605, 907
受取手形、売掛金及び契約資産	187, 187	221, 229
商品及び製品	2, 037	1, 914
仕掛品	784	4, 156
原材料及び貯蔵品	701	613
その他	62, 014	80, 425
貸倒引当金	△2, 821	△3, 033
流動資産合計	739, 350	911, 213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93, 059	91, 875
その他（純額）	9, 493	8, 614
有形固定資産合計	102, 552	100, 490
無形固定資産		
のれん	4, 500	4, 250
その他	63, 345	62, 772
無形固定資産合計	67, 845	67, 022
投資その他の資産		
投資その他の資産	100, 446	96, 072
貸倒引当金	△15, 736	△15, 136
投資その他の資産合計	84, 710	80, 935
固定資産合計	255, 108	248, 448
資産合計	994, 459	1, 159, 661
負債の部		
流動負債		
買掛金	42, 895	61, 220
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	61, 035	58, 128
未払金	106, 107	114, 148
未払法人税等	31, 839	8, 846
預り金	193, 216	362, 376
賞与引当金	24, 929	45, 881
その他	41, 966	46, 235
流動負債合計	551, 989	746, 836
固定負債		
長期借入金	129, 402	115, 845
資産除去債務	7, 913	7, 915
その他	5, 115	4, 637
固定負債合計	142, 430	128, 397
負債合計	694, 420	875, 234
純資産の部		
株主資本		
資本金	282, 911	285, 530
資本剰余金	197, 411	200, 030
利益剰余金	△201, 895	△225, 190
自己株式	△54	△54
株主資本合計	278, 372	260, 316
非支配株主持分	21, 667	24, 109
純資産合計	300, 039	284, 426
負債純資産合計	994, 459	1, 159, 661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	(単位:千円)
売上高	358,995	436,131	
売上原価	149,172	152,358	
売上総利益	209,823	283,773	
販売費及び一般管理費	255,717	295,882	
営業損失(△)	△45,894	△12,108	
営業外収益			
受取利息	12	9	
消費税等簡易課税差額収入	—	449	
キャッシュバック収入	—	220	
その他	142	238	
営業外収益合計	154	918	
営業外費用			
支払利息	1,508	1,415	
支払保証料	94	71	
その他	9	69	
営業外費用合計	1,612	1,555	
経常損失(△)	△47,352	△12,746	
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,352	△12,746	
法人税、住民税及び事業税	1,508	6,674	
法人税等調整額	△1,415	1,431	
法人税等合計	92	8,105	
四半期純損失(△)	△47,444	△20,851	
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,267	2,442	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,712	△23,294	

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△47,444	△20,851
四半期包括利益	△47,444	△20,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,712	△23,294
非支配株主に係る四半期包括利益	3,267	2,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	41,037	—	41,037	—	41,037
パートナー関連売上高	85,924	—	85,924	—	85,924
ふるさと納税関連売上高	—	162,816	162,816	—	162,816
公共案件売上高	—	21,218	21,218	—	21,218
まいぶれポイント関連売上高	—	11,765	11,765	—	11,765
マーケティング支援売上高	36,232	—	36,232	—	36,232
顧客との契約から生じる収益	163,194	195,801	358,995	—	358,995
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	163,194	195,801	358,995	—	358,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	163,194	195,801	358,995	—	358,995
セグメント利益又は損失 (△)	19,614	34,769	54,384	△100,278	△45,894

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△100,278千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	46,179		46,179		46,179
パートナー関連売上高	85,749		85,749		85,749
ふるさと納税関連売上高		206,963	206,963		206,963
公共案件売上高		23,600	23,600		23,600
まいぶれポイント関連売上高		9,873	9,873		9,873
マーケティング支援売上高	63,764		63,764		63,764
顧客との契約から生じる収益	195,694	240,437	436,131		436,131
その他の収益					
外部顧客への売上高	195,694	240,437	436,131	—	436,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	195,694	240,437	436,131	—	436,131
セグメント利益又は損失(△)	39,470	69,353	108,823	△120,932	△12,108

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,932千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度から、経営実態をより適切に表すため各報告セグメントのセグメント資産の見直しを行い、従来、調整額に含めていた全社資産のうち地域情報プラットフォーム「まいぶれ」に関わるソフトウェア資産を「地域情報流通事業」セグメントに配分しております。なお、前第1四半期連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	6,591千円	8,406千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2026年1月9日に払込手続きを完了いたしました。発行の内容は次のとおりであります。

1. 発行の概要

払込期日	2026年1月9日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式 2,835株
発行価額	1株につき1,763円
発行価額の総額	4,998,105円
割当予定先	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 3名 2,835株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、当社の取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2022年11月25日開催の第23回定時株主総会において、本制度の内容について承認されております。

さらに、2025年11月27日開催の第26回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭報酬債権を支給すること、並びに②譲渡制限期間を払込期日から、3年から5年までの間で当社の取締役会があらかじめ定める期間とすること、③譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位（以下「役職等の地位」といいます。）のいずれかの地位にあることにつき、承認されております。